

日本共産党稲沢市議団

新型コロナウイルス対策で申し入れ

加藤市長 ワクチンの自己負担2千円

9月6日、日本共産党稲沢市議団として、稲沢市長に「新型コロナウイルス感染症の流行に対する経済的支援を求める要請書」を提出し、稲沢市としての補助を求め申し入れました。

第一に高額な治療薬に対する補助、第二にワクチン接種の補助、第三は国や県への要請を行うことです。議会が始まっており、市長の対応は短時間ではありませんでしたが、要請書を手渡し、稲沢市の対応を求めました。

新型コロナウイルスの感染者数が急増し第11波といわれるなかで、コロナ治療薬は、重症化リスクを軽減する薬は3割負担で3万円近く、軽症や中等症でも1万5千円から3万円など高額です。補助、第二にワクチン接種の補助、第三は国や県への要請を行うことです。議会が始まっており、市長の対応は短時間ではありませんでしたが、要請書を手渡し、稲沢市の対応を求めました。



千円から3万円など高額です。そんな高いなら我慢します」といふ人や市販薬で済ませようという人が増えています。稲沢市としての助成を求めました。ワクチンについても、これまではすべて無料でした。ところが政府が新型コロナを2類から5類にしたことで、インフルエンザなどの他の感染症と同様自己負担を求められることとなりました。一回の接種で1万5300円かかりますが、このうち国が8,300円助成し、稲沢市はさらに5,000円を市で負担するとして、65歳以上は2,000円の負担にとどまるよう補正予算を組むことを

しています。しかし、これまでは無料でしたし、インフルエンザワクチンは1,000円です。無料ないしは少なくともインフルエンザ並みに自己負担を軽減せよと迫りました。

稲沢の加藤市長は、「治療薬の助成は考えていない。ワクチンについては他の市町よりも補助を拡大し、愛知県内でもトップクラスだ」と説明しましたが、無料にすることは困難で、「インフルエンザと同様に一定の負担はお願いしたい」と答えました。引き続き、日本共産党の服部市議は一般質問でも、稲沢市の助成制度の拡充を求めています。

神奈川県海老名市

コロナもインフルも無料

一方で、稲沢市（約13万4千人）と人口が同じぐらいの神奈川県・海老名市（約14万1千人）は、65歳以上の対象者は約3万5800人（稲沢市約3万7500人）で、すべて自己負担無料としています。新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を予防するためとして、インフルエンザワクチンも無料とすることで、高齢者の医療負担を抑制し、今冬の感染予防を図るとしています。

稲沢市は、新型コロナウイルスの接種に際し、独自の補助を行うとして、9月議会に補正予算を提案しています。内容は次の通りです。

【対象者】65歳以上の方。60〜64歳で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫の機能に障害があり日常生活がほとんど不可能な方。

【見込み者数】市内の対象者3万7464人。見込み接種者数は38・7%の接種率としたうえで約1万4500人。

【接種費用】2千円。（接種費用7千円のうち市負担5千円を引いた額）

【接種期間】今年10月15日〜来年1月31日（予定）インフルエンザワクチン接種期間と同様

来年度の新型コロナワクチン接種の助成金スキーム

- 本年2月に、新型コロナワクチンのメーカー各社から、今秋の定期接種用に供給するワクチンの希望小売価格を聴取（非公開）した。
- 聴取内容を参照しつつ、昨年末時点で3,260円としていたワクチン代について、11,600円程度に見直しした。
- その結果、昨年末時点で7,000円としていた接種費用の超過が見込まれるため、超過部分である「8,300円」について、市町村に対して助成金を支給することにより、引き続き7,000円の自己負担で接種が行えるようにする。

